



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 スーパーバッグ株式会社

コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福田吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,345	△3.3	480	△31.7	449	△30.6	247	△28.3
22年3月期	34,490	△13.6	704	48.1	647	65.2	344	45.7

(注) 包括利益 23年3月期 173百万円 (△56.3%) 22年3月期 397百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.00	—	7.4	2.6	1.4
22年3月期	22.32	—	11.0	3.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 24百万円 22年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,386	3,466	19.4	218.89
22年3月期	17,686	3,385	18.6	213.32

(参考) 自己資本 23年3月期 3,380百万円 22年3月期 3,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	206	△333	△414	1,593
22年3月期	1,499	△381	△278	2,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	92	26.9	2.9
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	92	37.5	2.8
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		33.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	0.7	100	△7.4	100	7.5	50	28.2	3.24
通期	33,700	1.1	550	14.6	500	11.4	280	13.4	18.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	16,861,544 株	22年3月期	16,861,544 株
23年3月期	1,418,648 株	22年3月期	1,414,113 株
23年3月期	15,445,168 株	22年3月期	15,448,748 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,483	△3.5	411	△31.4	406	△27.3	220	△27.0
22年3月期	33,653	△12.4	599	46.8	559	49.2	302	35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.29	—
22年3月期	19.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	16,033		3,502		21.8	226.79		
22年3月期	16,308		3,412		20.9	220.92		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,502百万円 22年3月期 3,412百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	1.2	100	△2.0	50	0.0	3.24
通期	32,700	0.7	450	10.6	250	13.1	16.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びに支えられ、企業の設備投資などが堅調に推移し、また政府による景気刺激策などから個人消費にも持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの進行もあり、雇用情勢や所得環境は大幅な改善に至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、徹底したコストの削減と新規需要の開拓、品質および生産効率の向上などの課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,345百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益480百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益449百万円（前年同期比30.6%減）、当期純利益247百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、24ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用885百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底紙袋の販売数量は増加したものの、売価の低下により、売上高は前年同期に比べ682百万円減少して12,735百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入価格引き下げ、生産の増加と生産効率の向上による原価低減などにより、前年同期に比べ26百万円増加して773百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量の増加により、売上高は前年同期に比べ493百万円増加して12,307百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入価格引き下げ、販売管理費の削減に努めたものの、原材料価格の上昇と売価の低下などにより、前年同期に比べ191百万円減少して465百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における売上の減少と経費削減による影響などから、売上高は前年同期に比べ956百万円減少して8,302百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入商品の利益率改善とコスト削減に努めたものの、前年同期に比べ7百万円減少して127百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響による消費マインドの冷え込み、原材料市況の上昇傾向などから一層厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組んでまいります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高33,700百万円、営業利益550百万円、経常利益500百万円、当期純利益280百万円を予想しております。

また、当社単体の業績につきましては、売上高32,700百万円、営業利益500百万円、経常利益450百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少して17,386百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が121百万円増加、たな卸資産が304百万円増加した一方、現金及び預金が702百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ308百万円減少の11,460百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が557百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費349百万円、投資有価証券の時価評価差額による減少104百万円などから、前連結会計年度末に比べ7百万円増加の5,926百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円減少して13,920百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が199百万円増加、短期借入金が301百万円増加した一方、未払法人税等が229百万円減少、長期借入金が597百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加して3,466百万円となりました。これは、当期純利益計上により247百万円増加した一方、剰余金の配当で92百万円減少、その他有価証券評価差額金が63百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ5.57円増加し218.89円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から19.4%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税金等調整前当期純利益448百万円、減価償却費461百万円、仕入債務の増加199百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加120百万円、たな卸資産の増加304百万円、法人税等の支払額410百万円などにより資金が減少し、営業活動では206百万円の増加となりました。

この結果、営業活動全体として前年同期と比べ収入が1,293百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

定期預金が純額で129百万円減少したことにより資金が増加した一方、投資有価証券及び固定資産の取得による支出463百万円などにより資金が減少して、投資活動では333百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同期と比べ収入が48百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

借入金が純額で260百万円減少したほか、リース債務の返済による支出57百万円、配当金の支払額92百万円などがあり、財務活動全体として前年同期と比べ資金が278百万円の減少から414百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,593百万円と前連結会計年度末に比べ572百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	18.1%	16.5%	16.7%	18.6%	19.4%
時価ベースの自己資本比率	15.9%	12.2%	10.1%	11.4%	11.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.7年	5.3年	3.2年	21.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.6倍	6.4倍	11.5倍	1.8倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 なお、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の実現を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会ではありますが、取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様1株につき6円の配当としております。また、次期の年間配当金につきましては、当期と同様の1株につき6円の配当を予想しております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を経由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

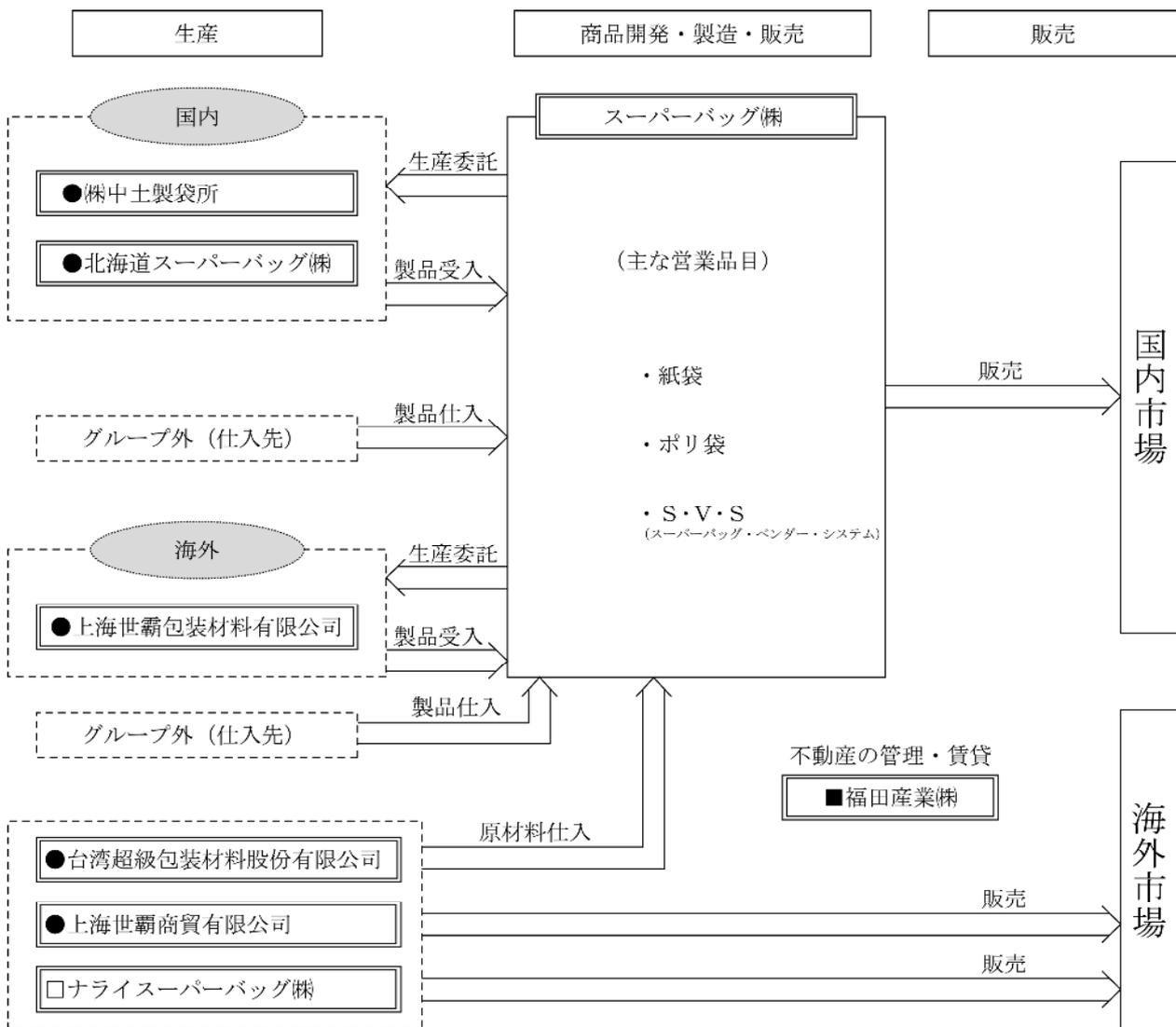
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)において製造したポリ袋等は、商社を経由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料股份有限公司、上海世霸商貿有限公司及びナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●=連結子会社 □=持分法適用関連会社 ■=その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主重視の基本姿勢を堅持しつつ、わが国製袋業界のパイオニアとして、『パッケージに関する事業を通してお客様のニーズに挑戦し、社会の発展と繁栄に貢献すること』を経営理念として掲げ、その実現のために「お客様本位、品質本位に徹し信頼される会社になる」「増収増益を成し遂げるとともに安定した収益力のある会社になる」ことを基本方針として、鋭意努力しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の国内経済情勢につきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による甚大な被害並びに原発・電力不足問題などから、先行きの不透明感が高まっております。当社グループを取り巻く経営環境も、消費マインドの冷え込み、原材料市況の上昇傾向などから一層厳しい状況が予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組むと共に、所沢新工場の安定稼働、上海での紙袋製造の本格的稼働と営業推進とも併せ、さらなる業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

なお当社は、環境などへの配慮と生産効率のさらなる向上を目指し、所沢工場内に新工場を建設いたしました。また中国における将来の需要に対応すべく、上海での紙袋の生産も開始しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,290	1,631,659
受取手形及び売掛金	6,280,167	6,401,231
商品及び製品	1,968,058	2,158,514
仕掛品	341,326	353,546
原材料及び貯蔵品	273,589	375,612
短期貸付金	260	84
繰延税金資産	152,070	112,176
未収消費税等	—	31,322
その他	435,274	417,650
貸倒引当金	△16,423	△21,363
流動資産合計	11,768,611	11,460,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,757,025	6,039,185
減価償却累計額	△4,293,308	△4,352,980
建物及び構築物(純額)	1,463,717	1,686,205
機械装置及び運搬具	10,269,370	9,976,968
減価償却累計額	△9,359,781	△9,152,846
機械装置及び運搬具(純額)	909,589	824,122
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	26,704	35,916
減価償却累計額	△7,580	△13,534
リース資産(純額)	19,125	22,381
建設仮勘定	1,680	12,387
その他	763,815	753,669
減価償却累計額	△694,494	△696,724
その他(純額)	69,321	56,944
有形固定資産合計	3,586,829	3,725,439
無形固定資産		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	211,752	174,408
その他	272,104	236,968
無形固定資産合計	499,548	427,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,340	936,364
破産更生債権等	11,578	11,398
事業保険金	127,581	131,381
差入保証金	164,021	162,823
繰延税金資産	280,358	325,332
その他	241,044	226,380
貸倒引当金	△20,008	△19,998
投資その他の資産合計	1,831,913	1,773,682
固定資産合計	5,918,291	5,926,191
資産合計	17,686,902	17,386,624

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,174,862	7,373,909
短期借入金	2,100,500	2,402,322
リース債務	55,060	60,618
未払金	549,162	476,032
未払法人税等	278,621	49,495
未払消費税等	72,694	19,523
賞与引当金	244,851	231,479
災害損失引当金	—	970
設備関係支払手形	20,375	160,281
設備関係未払金	86,310	27,196
その他	149,319	178,718
流動負債合計	10,731,753	10,980,547
固定負債		
長期借入金	2,540,501	1,942,891
リース債務	116,869	75,949
長期設備関係未払金	1,581	790
退職給付引当金	634,202	627,756
役員退職慰労引当金	272,382	287,947
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,569,844	2,939,644
負債合計	14,301,598	13,920,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	788,734	943,888
自己株式	△241,232	△241,800
株主資本合計	3,372,483	3,527,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,312	△50,107
繰延ヘッジ損益	2,745	28,457
為替換算調整勘定	△93,369	△125,181
その他の包括利益累計額合計	△77,311	△146,831
少数株主持分	90,131	86,194
純資産合計	3,385,303	3,466,432
負債純資産合計	17,686,902	17,386,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	34,490,410	33,345,169
売上原価	28,595,933	27,677,086
売上総利益	5,894,477	5,668,082
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,611,451	1,657,567
保管費	893,288	859,426
給料及び手当	1,604,637	1,544,315
賞与引当金繰入額	119,701	111,647
退職給付引当金繰入額	99,314	98,191
賃借料	202,061	189,953
旅費及び交通費	112,363	115,651
その他の経費	547,264	610,344
販売費及び一般管理費合計	5,190,080	5,187,099
営業利益	704,397	480,983
営業外収益		
受取利息	258	148
受取配当金	26,181	26,419
持分法による投資利益	23,544	24,414
受取賃貸料	32,823	29,508
作業くず売却益	1,664	2,868
雑収入	21,327	66,813
営業外収益合計	105,799	150,173
営業外費用		
支払利息	131,393	120,493
為替差損	808	14,799
賃貸費用	22,017	37,010
貸倒引当金繰入額	635	170
その他	7,854	9,023
営業外費用合計	162,707	181,497
経常利益	647,489	449,659
特別利益		
前期損益修正益	257	—
固定資産売却益	—	207
貸倒引当金戻入額	—	289
退職給付制度改定益	—	6,873
補助金収入	—	12,500
受取保険金	4,908	9,705
特別利益合計	5,166	29,575

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	—	363
固定資産除却損	7,590	16,822
固定資産売却損	500	—
固定資産圧縮損	—	12,500
投資有価証券売却損	6,575	—
投資有価証券評価損	6,920	—
環境対策引当金繰入額	4,308	—
災害損失引当金繰入額	—	970
特別損失合計	25,894	30,655
税金等調整前当期純利益	626,760	448,579
法人税、住民税及び事業税	286,680	181,381
法人税等調整額	△7,424	18,236
法人税等合計	279,256	199,618
少数株主損益調整前当期純利益	—	248,960
少数株主利益	2,716	1,826
当期純利益	344,788	247,134

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	248,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△63,420
繰延ヘッジ損益	—	25,711
為替換算調整勘定	—	△36,541
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,033
その他の包括利益合計	—	※2 △75,283
包括利益	—	※1 173,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	177,614
少数株主に係る包括利益	—	△3,937

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,374,755	1,374,755
当期末残高	1,374,755	1,374,755
資本剰余金		
前期末残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
前期末残高	535,740	788,734
当期変動額		
剰余金の配当	△92,713	△92,684
当期純利益	344,788	247,134
その他	919	703
当期変動額合計	252,994	155,153
当期末残高	788,734	943,888
自己株式		
前期末残高	△240,650	△241,232
当期変動額		
自己株式の取得	△582	△568
当期変動額合計	△582	△568
当期末残高	△241,232	△241,800
株主資本合計		
前期末残高	3,120,072	3,372,483
当期変動額		
剰余金の配当	△92,713	△92,684
当期純利益	344,788	247,134
自己株式の取得	△582	△568
その他	919	703
当期変動額合計	252,412	154,585
当期末残高	3,372,483	3,527,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,959	13,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,272	△63,420
当期変動額合計	38,272	△63,420
当期末残高	13,312	△50,107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,032	2,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,287	25,711
当期変動額合計	△3,287	25,711
当期末残高	2,745	28,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	△107,991	△93,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,621	△31,811
当期変動額合計	14,621	△31,811
当期末残高	△93,369	△125,181

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△126,918	△77,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,606	△69,520
当期変動額合計	49,606	△69,520
当期末残高	△77,311	△146,831
少数株主持分		
前期末残高	87,071	90,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,060	△3,937
当期変動額合計	3,060	△3,937
当期末残高	90,131	86,194
純資産合計		
前期末残高	3,080,225	3,385,303
当期変動額		
剰余金の配当	△92,713	△92,684
当期純利益	344,788	247,134
自己株式の取得	△582	△568
その他	919	703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,667	△73,457
当期変動額合計	305,079	81,128
当期末残高	3,385,303	3,466,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626,760	448,579
減価償却費	412,529	461,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,197	4,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,387	△13,371
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,356	9,119
未払債務の増減額(△は減少)	36,529	△62,590
未収入金の増減額(△は増加)	275,220	5,024
受取利息及び受取配当金	△26,440	△26,568
支払利息	131,393	120,493
為替差損益(△は益)	808	14,799
持分法による投資損益(△は益)	△23,544	△24,414
投資有価証券売却損益(△は益)	6,575	—
固定資産売却損益(△は益)	500	△207
固定資産除却損	7,590	16,822
固定資産圧縮損	—	12,500
投資有価証券評価損益(△は益)	6,920	—
売上債権の増減額(△は増加)	421,655	△120,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	394,402	△304,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△669,548	199,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,778	△84,493
その他	△2,849	26,747
小計	1,629,221	682,106
利息及び配当金の受取額	53,863	51,881
利息の支払額	△130,665	△117,739
法人税等の支払額	△52,733	△410,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,686	206,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,438	△15,393
投資有価証券の売却による収入	20,996	—
固定資産の取得による支出	△239,088	△448,023
固定資産の売却による収入	156	372
貸付けによる支出	△711	△202
貸付金の回収による収入	967	378
その他	△149,623	129,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,739	△333,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,432,853	935,477
短期借入金の返済による支出	△1,612,536	△926,947
長期借入れによる収入	1,130,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,080,554	△1,568,890
自己株式の取得による支出	△582	△568
リース債務の返済による支出	△52,290	△57,774
配当金の支払額	△92,189	△92,782
その他	△2,766	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,064	△414,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,621	△31,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	854,504	△572,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,434	2,166,937
現金及び現金同等物の期末残高	2,166,937	1,593,996

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)中土製袋所 北海道スーパーバッグ(株) 上海世霸包装材料有限公司 台湾超級包装材料有限公司	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 (株)中土製袋所 北海道スーパーバッグ(株) 上海世霸包装材料有限公司 台湾超級包装材料有限公司 上海世霸商貿有限公司 このうち、上海世霸包装材料有限公司が100%出資する上海世霸商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社については、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株)	関連会社については、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司及び上海世霸商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 自社製品、仕掛品の一部 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社グループは、従来、商品・外注製品・仕掛品の一部・原材料について、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用し、自社製品、仕掛品の一部については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、当連結会計年度から総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更は、より合理的なたな卸資産の評価と適正な期間損益の計算を実現するため及び基幹システムの更新に伴い行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,182千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は148,875千円であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。</p>	<p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③災害損失引当金 平成23年3月11日発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 ③ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	394,394千円
少数株主に係る包括利益	3,060 "
計	397,454 "

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	38,271千円
繰延ヘッジ損益	△3,286 "
為替換算調整勘定	4,779 "
持分法適用会社に対する持分相当額	10,186 "
計	49,950 "

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410	—	34,490,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410	—	34,490,410
営業費用	12,996,274	11,437,226	9,352,513	33,786,013	—	33,786,013
営業利益又は 営業損失(△)	421,373	376,507	△93,483	704,397	—	704,397
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,167,596	4,677,371	2,482,666	12,327,633	5,359,269	17,686,902
減価償却費	189,292	123,870	15,725	328,887	83,642	412,529
資本的支出	176,760	13,128	3,553	193,442	—	193,442

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品事業……………角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
- (2) 化成品事業……………ポリ袋、トレー
- (3) その他事業……………レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,359,269千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410	—	34,490,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410	—	34,490,410
セグメント利益	747,041	657,082	135,320	1,539,443	△835,046	704,397
セグメント資産	5,167,596	4,677,371	2,482,666	12,327,633	5,359,269	17,686,902
その他の項目						
減価償却費	189,292	123,870	15,725	328,887	83,642	412,529
持分法適用会社への 投資額	86,725	—	—	86,725	—	86,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	176,760	13,128	3,553	193,442	61,229	254,671

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△835,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,359,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,229千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,735,067	12,307,197	8,302,905	33,345,169	—	33,345,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,735,067	12,307,197	8,302,905	33,345,169	—	33,345,169
セグメント利益	773,780	465,443	127,399	1,366,622	△885,639	480,983
セグメント資産	5,424,886	4,965,539	2,365,872	12,756,299	4,630,324	17,386,624
その他の項目						
減価償却費	198,803	114,847	13,142	326,793	134,477	461,271
持分法適用会社への 投資額	84,791	—	—	84,791	—	84,791
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	525,337	28,081	4,007	557,426	36,864	594,290

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△885,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,630,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,864千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,207,710	517,663	64	3,725,439

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	213.32円	1株当たり純資産額	218.89円
1株当たり当期純利益金額	22.32円	1株当たり当期純利益金額	16.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,385,303	3,466,432
普通株式に係る純資産額(千円)	3,295,172	3,380,237
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	90,131	86,194
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,414,113	1,418,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,447,431	15,442,896

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	344,788	247,134
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,788	247,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,448,748	15,445,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 石川 裕通(現 当社顧問)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 秋山 隆男(当社顧問に就任予定)